

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	9,453	△14.5	146	△35.3	239	7.5	146	10.8
2020年9月期第2四半期	11,057	△1.8	225	25.7	222	33.1	131	26.3

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 146百万円(10.8%) 2020年9月期第2四半期 131百万円(26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	26.70	26.35
2020年9月期第2四半期	24.18	22.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	4,825	2,619	54.3
2020年9月期	5,017	2,471	49.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 2,618百万円 2020年9月期 2,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00			
2021年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,250	0.5	370	△11.1	440	7.2	300	39.4	55.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	5,477,000株	2020年9月期	5,452,500株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	126株	2020年9月期	126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	5,473,772株	2020年9月期2Q	5,452,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2021年5月24日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(動画配信)を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、景況感は依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果とそれを踏まえた社会経済活動の段階的な再開もあり、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、同感染症の再拡大に伴う経済の下振れリスクや、金融資本市場の変動など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2021年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍、完全失業率は2.6%となり、構造的な人手不足は継続している一方で、前述の景気の不透明さを受けて一部の企業において採用活動を縮小・中止する傾向が高まっております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行業や、AI、RPA(注1)、OCR(注2)を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う産業構造の変化と働き方改革の急進といった事業環境の変化を機会と捉え、継続して、各種新規サービスの創出に注力いたしました。完全子会社である株式会社キャストイングロードにおいては、採用業務の効率化・改善サービス「採用見える化クラウド」の提供を開始しました。今後も蓄積したノウハウを活用したアウトソーシング化を促進するとともに、クライアント企業のDX・業務効率化の支援に尽力してまいります。また、当社グループは、長期的にみとときに生産年齢人口の減少に伴う構造的な人手不足という社会問題は解消されていないという判断のもと、M&Aや業務提携によるHR関連事業の拡大を成長戦略の重要な柱と位置付けており、既存事業の強化と新規事業への参入を目的としたM&Aをより一層加速させるため、ジャパンM&Aソリューション株式会社と業務提携契約を締結し、合弁会社(子会社)を設立いたしました。総合人材サービス企業としてのCRGグループのノウハウと、事業承継M&Aに強みを持つジャパンM&Aソリューション株式会社が協力し、中小企業庁においても推進している中小企業の事業承継問題にも積極的に向き合っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,453百万円(前年同期比14.5%減)、営業利益は146百万円(前年同期比35.3%減)、経常利益は239百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は146百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が163百万円増加したものの、現金及び預金が284百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が58百万円、買掛金が13百万円増加したものの、流動負債のその他が246百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額が134百万円、1年内償還予定の社債が7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が146百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は140百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が239百万円、未払費用の増加が58百万円、減価償却費が29百万円あったものの、未払消費税等の減少が204百万円、売上債権の増加が162百万円、法人税等の支払額が80百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が6百万円、敷金及び保証金の差入による支出が8百万円あったものの、敷金及び保証金の回収による収入が14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は142百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が134百万円、社債の償還による支出が7百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2020年11月12日に公表した2021年9月期の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、2021年9月期末までその影響が継続すること、及び翌連結会計年度末にかけて徐々に売上高が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、連結業績予想を作成しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,073	1,828,401
受取手形及び売掛金	2,144,322	2,307,932
その他	141,879	138,730
貸倒引当金	△4,069	△4,408
流動資産合計	4,395,205	4,270,656
固定資産		
有形固定資産	129,608	128,499
無形固定資産	139,232	127,048
投資その他の資産		
その他	366,533	310,061
貸倒引当金	△12,674	△11,204
投資その他の資産合計	353,859	298,856
固定資産合計	622,700	554,404
資産合計	5,017,905	4,825,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,585	52,158
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	201,684	133,824
1年内償還予定の社債	16,000	9,000
未払法人税等	84,465	65,244
未払費用	1,144,701	1,202,902
賞与引当金	95,063	84,858
その他	632,244	385,477
流動負債合計	2,412,745	2,133,464
固定負債		
長期借入金	126,736	59,824
その他	7,200	12,486
固定負債合計	133,936	72,310
負債合計	2,546,682	2,205,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,688	441,240
新株式申込証拠金	5,655	—
資本剰余金	666,905	670,457
利益剰余金	1,361,085	1,507,220
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,471,223	2,618,808
非支配株主持分	—	477
純資産合計	2,471,223	2,619,285
負債純資産合計	5,017,905	4,825,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	11,057,952	9,453,863
売上原価	8,889,551	7,649,984
売上総利益	2,168,400	1,803,879
販売費及び一般管理費	1,942,455	1,657,660
営業利益	225,945	146,219
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
助成金収入	2,280	95,206
その他	323	368
営業外収益合計	2,611	95,584
営業外費用		
支払利息	3,414	1,830
事務所移転費用	1,980	—
その他	343	442
営業外費用合計	5,738	2,272
経常利益	222,818	239,531
特別損失		
固定資産除却損	8,118	—
特別損失合計	8,118	—
税金等調整前四半期純利益	214,699	239,531
法人税、住民税及び事業税	75,184	60,785
法人税等調整額	7,680	32,633
法人税等合計	82,864	93,419
四半期純利益	131,835	146,112
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,835	146,135

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	131,835	146,112
四半期包括利益	131,835	146,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,835	146,135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,699	239,531
減価償却費	27,111	29,827
助成金収入	△2,280	△95,206
事務所移転費用	1,980	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,082	△1,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,900	△10,205
固定資産除却損	8,118	—
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	3,414	1,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△964	△162,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,957	13,572
未払金の増減額 (△は減少)	△13,475	14,908
未払費用の増減額 (△は減少)	△53,286	58,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,716	△204,541
その他	21,462	△38,098
小計	291,547	△153,882
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△3,336	△1,756
助成金の受取額	2,280	95,206
法人税等の支払額	△92,733	△80,486
法人税等の還付額	17,406	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,172	△140,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,580	△1,647
無形固定資産の取得による支出	△22,881	△5,217
敷金及び保証金の差入による支出	△18,056	△8,598
敷金及び保証金の回収による収入	1,594	14,975
その他	△794	△995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,718	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△152,052	△134,772
社債の償還による支出	△10,500	△7,000
自己株式の取得による支出	△71	—
ストックオプションの行使による収入	—	1,450
非支配株主からの払込みによる収入	—	500
その他	△1,513	△2,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,136	△142,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,682	△284,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,881	2,113,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,199	1,828,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。